

令和元年度(2019年度)

管理事業名	千里山駅周辺整備事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 10	千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室				
予算大事業名 千里山駅周辺整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題を解消を図ります。 【概要】 駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山踏線橋線を整備します。 駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行います。 駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	96	100	100	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	81	100	100	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)
成果の説明	千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度(2018年度)に駅西側の道路改良工事等が完成し、予定していた工事は全て完了しました。 令和元年度(2019年度)は、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	49,544	-	-	-
経常収入 小計(a)	49,544	-	-	-
給与関係費	18,206	15,393	7,369	△8,024
物件費	1,024	28,039	2,538	△25,501
維持補修費	4,514	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	13,098	12,262	18,953	6,691
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,253	1,306	659	△647
退職手当引当金繰入額	△4,192	△570	△6,488	△5,918
支払利息	9,722	9,015	-	△9,015
その他	11,354	-	-	-
経常費用 小計(b)	54,979	65,445	23,031	△42,414
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,435	△65,445	△23,031	42,414
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	58,392	5,900	-	△5,900
特別収入 小計(d)	58,392	5,900	-	△5,900
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	44,363	-	-	-
特別支出 小計(e)	44,363	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	14,029	5,900	-	△5,900
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	8,594	△59,545	△23,031	36,514
一般財源充当額	127,117	200,771	30,746	△170,024
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	135,711	141,225	7,715	△133,511

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,928千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	49,933	67,357	30,746	△36,611
行政サービス活動収支差額	△49,933	△67,357	△30,746	36,611
投資活動収入	6,800	5,900	-	△5,900
投資活動支出	9,936	40,290	-	△40,290
投資活動収支差額	△3,136	△34,390	-	34,390
財務活動収入	2,000	15,900	-	△15,900
財務活動支出	76,048	114,923	-	△114,923
財務活動収支差額	△74,048	△99,023	-	99,023
収支差額 合計	△127,117	△200,771	△30,746	170,024
一般財源充当額	127,117	200,771	30,746	△170,024
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	149 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり62円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	176 円	
	令和元年度	373,978 人	62 円	
事業面積あたりのコスト	平成29年度	130,000 m ²	423 円	事業面積1m ² あたり177円のコストがかかっています。
	平成30年度	130,000 m ²	503 円	
	令和元年度	130,000 m ²	177 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	117,362	659	△116,704
未収金	-	-	-	地方債	116,056	-	△116,056
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	659	△647
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	113,690	7,976	△105,714	固定負債	1,191,336	6,227	△1,185,108
有形固定資産	113,690	7,976	△105,714	地方債	1,178,041	-	△1,178,041
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,294	6,227	△7,067
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,308,698	6,886	△1,301,812
固定資産	-	-	-	純資産	△1,195,008	1,090	1,196,099
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△1,195,008	1,090	1,196,099
建物・工作物	-	-	-	負債及び純資産の部合計	113,690	7,976	△105,714
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	113,690	7,976	△105,714				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

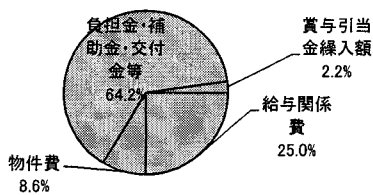
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	1人				1,540
給与関係費等	1,540千円				1,540
内、時間外勤務手当	191千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

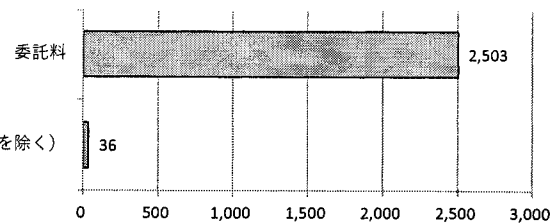
勘定科目	増減理由
土地	公共用地の移管により、105,714千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.5	90.2	100.0	9.8

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

令和元年度(2019年度)は、駅西側の公共施設用地の移管を行ったため、事業用資産が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当初の目標どおり事業が完了し、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。